

J R 東日本労働組合

NAGANO

E-mail naga-30-naga@hotmail.co.jp



2022年 11月 7日 No. 459

JR東日本労働組合

長野地方本部

発行者：臼井幸一

編集：情宣部

要求満額獲得



みんなの力で

2022年度年末手当満額獲得のたたかいスタート!③

11月1日、2022年度年末手当第1回団体交渉が開催され、年末手当に対する東日本ユニオンの要求趣旨説明を行ってきました。

・社員は「社会的使命」をはたしてきた！

社員は継続した感染予防と集団感染防止に努め、大きな列車運休を発生させなかった。

・「第2四半期決算」は増収増益！社員の努力で黒字化を実現！先行きも明るい！

「2023年度3月期第2四半期決算」は増収増益。3期ぶりの黒字。利用の回復は「現実」になっている。

・現場第一線から「新たな価値創造」と「課題解決」に向けた取り組みを進めている！

「変革 2027」のもとでこれまでの業務に加え、さらに業務量やスキルは高まり、応分の対価が必要。

・会社施策は社員の生活環境にも変化をもたらしている！

「遠距離通勤」や「単身赴任」、原油価格や物価高も反映しない「通勤手当」「寒冷地手当」「別居手当」など、社会環境と施策・賃金制度の整合性の考慮が必要だ。

「住環境制度の改正」による「社宅居住期間制度」「賃貸住宅援助金の給付期間制限」の導入で生活設計の変更を余儀なくされた。経営側は社員の生活に与える影響に責任を持つべき。

・ありとあらゆるモノの価格が上昇している！

生活必需品の値上げは2万品目を数え、電気・ガス料金も2～3割上昇。生活に影響が出ている。

・生活水準を維持するには年間最低6ヶ月は必要だ！

3.7ヶ月の支給でも年間の支出原資は約 1,000 億円にとどまる。過去には及ばない。最高業績を上げ続けたときも支給月数はずっと横ばい。2021 年度の昇給係数を「2係数」の実施にとどめ、社員の生涯賃金に影響を与え続けている。社員の離職も増えている。奮闘してきた社員の努力に応えるべき。

同期が何人か会社を辞めている。魅力ある、仕事に見合った金額支給が必要



住宅ローンが心配。建ててよいのか迷う

最低でも 3.0 ヶ月は欲しい。株主に対する説明と社員に対する説明が違う

人件費が減っているのに会社はどこにお金をかけているのか。ボーナスが低額ではやる気も出ない

2022年度年末手当に関する申し入れ 第2回団体交渉日程

11月9日（水） 14:00～